



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

LOJPR08/15- No.120

プレスリリース

ディウフFAO事務局長が新しい世界の農業秩序を訴える

2009年サミットの開催により現行制度を改革し300億ドルの調達を、と提案

2008年11月19日、ローマ- FAO事務局長のジャック・ディウフは19日世界の指導者たちに向けて、来年サミットを開催し、新しい農業秩序を設計し、同時に地球上から飢餓を根絶するために年間300億ドルを調達するべきである、と訴えた。

191カ国が加盟するFAO臨時総会で演説したディウフは、世界サミットの必要性を「(FAO創立から)60年以上もたっているのだから、世界の食料安全保障のための新しい制度を創出することは必須である」と表明した。

事務局長は続けて「我々は農業補助金、関税と貿易の技術的障壁のみならず、ODAや途上国の国家予算資金の不公平な配分の結果としておこる国際市場の歪みによって世界の食料不安を引き起こす現在の制度を正さなければならない」と述べた。

このサミットは2009年の上半期に開催するべきと提案されているが、「先進国と途上国の農民に、同等に生きがいのある生活を営むだけの所得を得る手段を与えることのできる世界の食料安全保障と農業貿易に関するガバナンスの新たな基盤となるべきである」とディウフは述べた。「我々は農業開発政策を草案する際には、自由であるだけでなく公平な国際貿易を保障するためのルールやメカニズムを作る知性と想像力を備えているべきである」。

飢餓から人類を救う

このサミットはまた「開発途上国の農村インフラを構築し農業生産性を高めるために、年間300億ドルを調達する必要がある」とディウフは述べた。これだけの金額を人類を飢餓から救うために公約するという提案は非現実的ではない。なぜならほんの数週間でこの金額の100倍以上を世界的な金融暴落に対応するために調達することができたのだから。この総額は2007年合計3650億ドルのOECD諸国における農業支援や1兆3400億ドルの先進国および途上国における世界の軍事支出に比べれば控えめなものである。

先月末クリントン前大統領と国連総長も臨席したニューヨークの世界食料デー式典で、また今月はじめに次期米国大統領バラック・オバマへのお祝いのメッセージの中で、ディウフ事務局長はアメリカ合衆国が率先してこのサミットを招集することを提案した。

この会合で、国家と政府の首脳は、食料輸入に大きく依存している貧しい国の食料生産を増加させるために、早急に対応できる資金を提供する「緊急支援基金」を創出することにも合意す

るべきである、とディウフは述べた。

新しい制度を作る必要はない

世界の食料安全保障を達成するために、ディウフは国際食料状況を監視するために1974年の世界食糧会議後に創立され現存する世界食料安全保障委員会（CFS）を強化構築することを提案した。「政府間メカニズムとして、CFSは全世界的であり、全ての国連およびFAO加盟国、他の国際機関、NGO、市民社会、そして民間セクターの代表たちに開かれている」とディウフは言及した。

具体的には、CFSの役割は国際食料危機の防止と世界の食料安全保障を確保するために、国家、地域、国際レベルで必要な政策を開発し実施することになる。これはまた国際農業システムを支配すべき安全保障の原則へ向けた議論のためのフォーラムとしての機能も備えることができる。その一つの課題は将来のリスクとニーズを分析し、適切な政策提案を考案することである。

それは世界の食料安全保障のガバナンスにおける首尾一貫したシステムの一つとして強化されるべきである。それは既存の連携を発展させた「食料安全保障のためのグローバルなパートナーシップ」と食料と農業の作物、畜産、漁業、林業そして社会経済面に関する既存の外部諮問委員会を発展させた一流の専門家によるパネルを含むべきである。おそらく気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と同様の形式が望ましいだろう。

ディウフ事務局長は、世界から飢餓を撲滅し、世界人口が90億人に達するとされる2050年までに世界の食料生産を倍増するために何が必要とされなければならないかを、FAOは熟知していることを強調した。「世界の食料不安の問題を解決するための計画、プログラム、プロジェクトは既に存在する」とディウフ事務局長は強調した。これらの目標を達成するのは、技術的というより政治と資金の問題であったとディウフ事務局長は言及した。

行動計画

FAOの5日間の総会は11月18日から22日に開催されたが、2006・7年に実施された独立外部評価に従い、組織の広範な改革のための3年間の緊急行動計画を採択する見込みである。計画の主要要素は、組織の核となる目的と機能により強い焦点を充てること、強化されたガバナンスと管理、よりすっきりし、またより信頼性のある管理手続きによるパフォーマンスの向上、である。

「この意図はFAOを改革しもっと効果的に世界の食料安全保障の役割を果たすことができるようにするためである」とディウフは述べた。しかし、と彼は加えて「我々は同時に、FAOを取り巻く公的資金と政策環境および国際貿易システムをも改革する必要がある」。

行動計画は来年始動する予定で2011年まで続く。

英文URL：<http://www.fao.org/news/story/en/item/8569/icode/>